



2019年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年4月10日

上場会社名 マックスバリュ九州株式会社

上場取引所 東

コード番号 3171 URL <http://www.mv-kyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括部長兼経営管理部長 (氏名) 篠崎 岳 TEL 092-260-5001

定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 2019年5月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年2月期 | 177,499 | 1.3 | 2,408 | 12.2 | 2,431 | 12.0 | 1,070 | 18.8 |
| 2018年2月期 | 175,211 | 2.9 | 2,146 | 18.0 | 2,170 | 18.0 | 900 | 19.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年2月期 | 141.62 | 140.68 | 7.7 | 6.6 | 1.4 |
| 2018年2月期 | 119.36 | 118.58 | 6.8 | 6.0 | 1.2 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 37,300 | 14,483 | 38.6 | 1,905.11 |
| 2018年2月期 | 36,113 | 13,609 | 37.5 | 1,794.02 |

(参考) 自己資本 2019年2月期 14,411百万円 2018年2月期 13,547百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年2月期 | 3,863 | 1,853 | 711 | 8,724 |
| 2018年2月期 | 3,191 | 1,392 | 927 | 7,426 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年2月期 | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | 226 | 25.1 | 1.7 |
| 2019年2月期 | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | 226 | 21.2 | 1.6 |
| 2020年2月期(予想) | | 20.00 | | 15.00 | 35.00 | | 24.1 | |

2019年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の経営統合に係る協議の継続に関するお知らせ」のとおり、経営統合に係る協議を継続することから、経営統合の影響については、2020年2月期年間配当(予想)に反映していません。

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 92,000 | 3.9 | 1,200 | 7.0 | 1,200 | 6.0 | 600 | 0.1 | 79.31 |
| 通期 | 184,000 | 3.7 | 2,550 | 5.9 | 2,550 | 4.9 | 1,100 | 2.8 | 145.41 |

2019年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の経営統合に係る協議の継続に関するお知らせ」のとおり、経営統合に係る協議を継続することから、経営統合の影響については、当業績予想に反映していません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年2月期 | 7,564,648 株 | 2018年2月期 | 7,551,795 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年2月期 | 0 株 | 2018年2月期 | 147 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年2月期 | 7,556,491 株 | 2018年2月期 | 7,546,997 株 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (当期の経営成績) | 2 |
| (資産、負債、純資産の状況) | 3 |
| (キャッシュ・フローの状況) | 3 |
| (2) 今後の見通し | 4 |
| (3) その他投資判断に有用な追加情報 | 5 |
| (企業集団の状況) | 5 |
| (利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当) | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当事業年度における経済環境は、雇用環境の改善等はあるものの、海外経済の減速や貿易摩擦、生活物価の上昇傾向や国内自然災害の発生により、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

九州における食品小売業界におきましても、ドラッグストアやディスカウントストアの食品販売進出の拡大や、コンビニエンスストアの出店攻勢等によって、お客さま獲得競争が激化しております。さらに原材料や資材価格の高止まりと人手不足による物流コスト・労働単価の上昇に加え、お客さまの食の安全安心を含めた品質を重視する傾向が強まり続けるなど、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社はこのような経営環境のなか、『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、社会から求められる存在意義を踏まえ、持続的成長を目指し、更なる生産性向上を推進するため、新規出店及び既存店の活性化を継続実施するとともに、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高177,499百万円(前年同期比101.3%)、営業利益2,408百万円(前年同期比112.2%)、経常利益2,431百万円(前年同期比112.0%)、当期純利益1,070百万円(前年同期比118.8%)となり、増収増益となりました。

当事業年度に取り組みました主な内容につきましては、次のとおりです。

(店舗数拡大による客数の増加及び商勢圏拡大への取り組み)

事業基盤の安定的拡大を図るため、新規出店や店舗承継、スクラップアンドビルドに取り組んでまいりました。

成長の要となる新規出店としまして、6店舗を出店しました。

2018年3月にオープンしたマックスバリュ木花台店(宮崎県宮崎市)は、同敷地内の既存店をスクラップアンドビルドし、売場面積を拡大するとともに、品揃えや売場を刷新しました。

同年8月にオープンしたマックスバリュみずき台店(熊本県合志市)は、株式会社熊本生鮮市場が経営する「熊本生鮮市場みずき台店」が閉店することを受けて、同店舗の営業を承継しました。

同年9月にオープンしたエクスプレス大濠店(福岡市中央区)は、新タイプのエクスプレス都市型店舗として、コンビニエンスストアの要素を取り入れた店舗運営に取り組んでおります。

同年11月にオープンしたマックスバリュ南長崎店(長崎県長崎市)は、北部九州・山口でスーパーマーケット事業を展開する株式会社レッドキャベツから承継した店舗で、生鮮を中心に「品揃え」、「品質」、「安さ」、「便利」の向上に取り組んでおります。

同年11月にオープンしたマックスバリュ香椎店(福岡市東区)は、『BRANCH福岡下原』商業施設の核テナントとして出店し、「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルとして、地域のお客さまが楽しく、快適にお買物していただける売場作りに取り組んでおります。

同年12月にオープンしたマックスバリュ神水店(熊本市中央区)は、同敷地内の既存店をスクラップアンドビルドし、売場面積を拡大するとともに、品揃えや売場を刷新しました。

一方で、競争環境の激化や経年劣化等により、収益改善が見込みにくい店舗の閉鎖を行ないました。スクラップアンドビルドに伴いエクスプレス神水店(熊本市中央区)を同年3月に、エクスプレス中間店(福岡県中間市)を同年8月に、マックスバリュ吉塚店(福岡市博多区)を2019年1月に閉鎖しました。

この結果、当事業年度末における店舗数は、156店舗(福岡県55店舗、佐賀県19店舗、長崎県17店舗、熊本県24店舗、大分県13店舗、宮崎県15店舗、鹿児島県13店舗)となりました。

(営業における取り組み)

営業面の取り組みとしては、既存店を活性化して収益力の改善を図るため、マックスバリュ門司西店(福岡県北九州市)やマックスバリュ空港通り店(長崎県大村市)をはじめとする15店舗の活性化(改装)を行うとともに、3店舗において陳列商品の大幅入替を実施いたしました。「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの活性化実績を基にして、お客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、商品在庫の効率化による生鮮食料品の鮮度アップや商品値下げ、商品廃棄の削減による荒廃率改善に取り組まれました。また、店内作業の絞り込みによる効率化等により、生産性の向上に取り組まれました。

また、2018年8月に旬鮮工房(福岡水産パックセンター)を開設し、福岡都市部の小型6店舗へお刺身やお寿司、切り身等の商品供給を行ない、品揃えの標準化・差別化・鮮度の向上を図るとともに、店内作業の軽減や人時不足を解消し、ローコストオペレーション及び店舗収益力の向上に取り組みました。

販売費及び一般管理費につきましては、慢性的な人材確保難や賃金の上昇による労務費用の増加、海外経済の動向や円安の影響による輸入商品・資材コストの増加並びに、原油価格上昇による水道光熱費の高騰及び新規出店や既存店舗の活性化によるイニシャルコストの増加等がありました。一方でWAONカードによる顧客分析システムの活用によるお客さま情報分析や商圈分析を行い、より効率的な販売促進を図りました。また、総労働時間の削減に向けた商品自動発注システムの対象部門拡大による発注作業の効率化や人時不足に対応したお支払セミセルフレジの導入促進等、働き方を変える施策を並行して実行したことにより、コストの増加抑制に取り組みました。

(資産、負債、純資産の状況)

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ1,186百万円増加し、37,300百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より957百万円増加し、17,203百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,298百万円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末より229百万円増加し、20,096百万円となりました。主な要因は、長期の繰延税金資産が163百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ313百万円増加し、22,816百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より551百万円増加し、20,684百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が155百万円減少したものの、未払法人税等が120百万円、未払金が146百万円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度末より238百万円減少し、2,132百万円となりました。主な要因は、長期借入金が360百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ873百万円増加し、14,483百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金が847百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,724百万円(前年同期は7,426百万円)となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,863百万円(前年同期は3,191百万円の獲得)となりました。

これは、主に税引前当期純利益1,753百万円並びに非資金的費用である減価償却費1,761百万円及び減損損失636百万円による増加と、法人税等の支払額696百万円による減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,853百万円(前年同期は1,392百万円の使用)となりました。

これは、主に新規出店及び既存店の活性化等にかかる有形固定資産の取得による支出1,680百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は711百万円(前年同期は927百万円の使用)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出515百万円及び配当金の支払額226百万円があったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

| | 2017年2月期 | 2018年2月期 | 2019年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 35.7 | 37.5 | 38.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 39.9 | 50.6 | 45.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.6 | 0.4 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 146.3 | 196.9 | 416.5 |

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(2) 今後の見通し

九州の経済環境は、地域や業種によってはやや明るさが見られるものの、消費支出の伸び悩みや、円安の進行による輸入コストや燃料費の上昇等による生活コスト上昇等に伴うお客さまの価格志向への強まりに加え、異業種の食品市場への参入による店舗間競争の激化が進み、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

こうした環境のもと、当社は中期経営計画に基づき、成長の原資となる新規出店や既存店活性化を継続して実施してまいります。新規出店につきましては、福岡県内において、2019年5月より順次出店準備を進め、さらなる商圈シェアの拡大を図ってまいります。また、既存店の活性化につきましても、店舗ごとの目指すべきフォーマット及びコンセプトに基づき積極的に取り組んでまいります。

収益面につきましては、仕入価格上昇による一品単価が微増する中、客数の増加及びお客さま一人あたり買上点数アップを実現するため、価値ある商品の開発や調達強化に取り組んでまいります。また、物流コストの低減により原価低減を図るとともに、商品の廃棄削減への継続的な取り組みを行い、売上総利益率の改善を図ってまいります。

経費面につきましては、厳しい雇用環境が予測される中、店舗オペレーションの見直しによる効率化推進や、販促体系の見直しによる販促費の効率化及び固定費の見直し等による削減への取り組みを継続して行ってまいります。また、営業時間の見直しにつきましても、個店ごとの経営状況や店舗の環境、人時状況等を踏まえ、営業時間の最適化に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、翌事業年度(2020年2月期)の業績見通しにつきましては、売上高184,000百万円、営業利益2,550百万円、経常利益2,550百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、2019年4月10日開示の「イオン九州株式会社、マックスバリュ九州株式会社及びイオンストア九州株式会社の経営統合に係る協議の継続に関するお知らせ」とおり、経営統合に係る協議を継続することから、経営統合の影響については、当業績予想に反映していません。

(3)その他投資判断に有用な追加情報

(企業集団の状況)

当社は、イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして九州地区に配置した店舗において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社はイオン株式会社と同社が所有する商標等の使用に対するブランドロイヤリティ契約を締結しております。イオン九州株式会社、イオンタウン株式会社及びレッドキャベツ株式会社と店舗不動産賃借取引、イオンクレジットサービス株式会社に対してイオンカードやWAON等のクレジット回収業務等の委託、イオンマーケティング株式会社とWAONポイントカード運用取引、イオン銀行株式会社と店舗内ATM設置に伴う貸付取引、イオンデイライト株式会社と店舗維持管理及びレジ袋等の資材の供給等並びに自動販売機の業務委託の取引を行っております。イオンリテール株式会社、イオンリカー株式会社及び株式会社未来屋書店から商品の一部供給を、イオントップバリュ株式会社からPB商品であるトップバリュ商品の供給を受けております。イオングローバルSCM株式会社に対して物流業務の委託を、イオンアイビス株式会社との間で電子計算処理や事務処理の委託を行っております。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して行っていくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

本方針のもと、当期の配当金は、2019年4月10日開催の取締役会決議により、1株当たり普通配当30円とさせていただきます。なお、配当金のお支払開始日(効力発生日)は2019年5月7日とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、中間配当金を20円、期末配当金を15円とし、年間配当金は1株当たり普通配当35円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当事業年度 (2019年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,426 | 8,724 |
| 売掛金 | 1,664 | 1,808 |
| 商品 | 5,023 | 4,580 |
| 貯蔵品 | 50 | 49 |
| 前払費用 | 449 | 471 |
| 繰延税金資産 | 198 | 220 |
| その他 | 1,433 | 1,348 |
| 流動資産合計 | 16,245 | 17,203 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 7,463 | 7,203 |
| 構築物(純額) | 535 | 460 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,184 | 2,463 |
| 土地 | 2,880 | 2,875 |
| リース資産(純額) | 105 | 57 |
| 建設仮勘定 | - | 24 |
| 有形固定資産合計 | 13,169 | 13,085 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12 | 66 |
| その他 | 15 | 13 |
| 無形固定資産合計 | 27 | 80 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 419 | 426 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 364 | 365 |
| 繰延税金資産 | 1,305 | 1,469 |
| 差入保証金 | 4,580 | 4,669 |
| 投資その他の資産合計 | 6,670 | 6,931 |
| 固定資産合計 | 19,867 | 20,096 |
| 資産合計 | 36,113 | 37,300 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当事業年度 (2019年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 42 | 40 |
| 買掛金 | 14,003 | 13,909 |
| 短期借入金 | - | 100 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 515 | 360 |
| リース債務 | 65 | 60 |
| 未払金 | 1,367 | 1,514 |
| 未払費用 | 1,658 | 1,768 |
| 未払法人税等 | 562 | 683 |
| 預り金 | 580 | 565 |
| 前受収益 | 28 | 37 |
| 賞与引当金 | 212 | 214 |
| 役員業績報酬引当金 | 26 | 29 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 36 | 33 |
| 資産除去債務 | 6 | 14 |
| その他 | 1,024 | 1,351 |
| 流動負債合計 | 20,132 | 20,684 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 570 | 210 |
| リース債務 | 81 | 16 |
| 資産除去債務 | 969 | 1,106 |
| その他 | 749 | 799 |
| 固定負債合計 | 2,371 | 2,132 |
| 負債合計 | 22,503 | 22,816 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,604 | 1,612 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,449 | 1,457 |
| 資本剰余金合計 | 1,449 | 1,457 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 72 | 72 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 13 | 9 |
| 別途積立金 | 7,800 | 7,800 |
| 繰越利益剰余金 | 2,407 | 3,254 |
| 利益剰余金合計 | 10,293 | 11,137 |
| 自己株式 | △0 | - |
| 株主資本合計 | 13,347 | 14,206 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 200 | 204 |
| 評価・換算差額等合計 | 200 | 204 |
| 新株予約権 | 61 | 71 |
| 純資産合計 | 13,609 | 14,483 |
| 負債純資産合計 | 36,113 | 37,300 |

(2)損益計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 175,211 | 177,499 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 4,804 | 5,023 |
| 当期商品仕入高 | 134,164 | 134,709 |
| 合計 | 138,968 | 139,732 |
| 他勘定振替高 | 23 | 16 |
| 商品期末たな卸高 | 5,023 | 4,580 |
| 商品売上原価 | 133,921 | 135,135 |
| 売上総利益 | 41,289 | 42,364 |
| その他の営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 1,003 | 1,071 |
| その他 | 1,091 | 1,139 |
| その他の営業収入 | 2,095 | 2,211 |
| 営業総利益 | 43,385 | 44,575 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 26 | 29 |
| 給料手当及び賞与 | 17,709 | 18,033 |
| 賞与引当金繰入額 | 212 | 214 |
| 減価償却費 | 1,692 | 1,761 |
| 賃借料 | 6,010 | 6,088 |
| その他 | 15,585 | 16,038 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 41,238 | 42,166 |
| 営業利益 | 2,146 | 2,408 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 16 |
| 受取配当金 | 5 | 5 |
| 受取保険金 | 23 | 21 |
| その他 | 17 | 13 |
| 営業外収益合計 | 64 | 56 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 9 |
| その他 | 23 | 23 |
| 営業外費用合計 | 40 | 32 |
| 経常利益 | 2,170 | 2,431 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 11 |
| 特別利益合計 | - | 11 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 780 | 636 |
| 店舗閉鎖損失 | 23 | 19 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 29 | 33 |
| 特別損失合計 | 832 | 689 |
| 税引前当期純利益 | 1,337 | 1,753 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 622 | 870 |
| 法人税等調整額 | △185 | △187 |
| 法人税等合計 | 437 | 682 |
| 当期純利益 | 900 | 1,070 |

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧 縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 1,590 | 1,436 | 1,436 | 72 | 18 | 7,800 | 1,803 | 9,694 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | 13 | 13 | 13 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | △5 | | 5 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △301 | △301 |
| 当期純利益 | | | | | | | 900 | 900 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 13 | 13 | 13 | - | △5 | - | 604 | 599 |
| 当期末残高 | 1,604 | 1,449 | 1,449 | 72 | 13 | 7,800 | 2,407 | 10,293 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △0 | 12,721 | 179 | 179 | 72 | 12,973 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | | 26 | | | | 26 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △301 | | | | △301 |
| 当期純利益 | | 900 | | | | 900 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 20 | 20 | △10 | 9 |
| 当期変動額合計 | △0 | 626 | 20 | 20 | △10 | 636 |
| 当期末残高 | △0 | 13,347 | 200 | 200 | 61 | 13,609 |

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧 縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 1,604 | 1,449 | 1,449 | 72 | 13 | 7,800 | 2,407 | 10,293 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | 7 | 7 | 7 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | △3 | | 3 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △226 | △226 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,070 | 1,070 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 7 | 7 | 7 | - | △3 | - | 847 | 843 |
| 当期末残高 | 1,612 | 1,457 | 1,457 | 72 | 9 | 7,800 | 3,254 | 11,137 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △0 | 13,347 | 200 | 200 | 61 | 13,609 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約 権の行使) | | 15 | | | | 15 |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △226 | | | | △226 |
| 当期純利益 | | 1,070 | | | | 1,070 |
| 自己株式の消却 | 0 | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 4 | 4 | 9 | 14 |
| 当期変動額合計 | 0 | 859 | 4 | 4 | 9 | 873 |
| 当期末残高 | - | 14,206 | 204 | 204 | 71 | 14,483 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 1,337 | 1,753 |
| 減価償却費 | 1,692 | 1,761 |
| 減損損失 | 780 | 636 |
| 引当金の増減額(△は減少) | 17 | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △23 | △21 |
| 支払利息 | 16 | 9 |
| 固定資産売却損益(△は益) | - | △11 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △92 | △143 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △221 | 444 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 303 | △94 |
| その他 | △28 | 230 |
| 小計 | 3,781 | 4,563 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 5 |
| 利息の支払額 | △14 | △8 |
| 法人税等の支払額 | △580 | △696 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,191 | 3,863 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,461 | △1,680 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 21 | 15 |
| 差入保証金の差入による支出 | △67 | △218 |
| 差入保証金の回収による収入 | 192 | 157 |
| 預り保証金の返還による支出 | △54 | △26 |
| 預り保証金の受入による収入 | 28 | 78 |
| その他 | △51 | △179 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,392 | △1,853 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | - | 100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △855 | △515 |
| 長期借入れによる収入 | 300 | - |
| 配当金の支払額 | △301 | △226 |
| その他 | △71 | △70 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △927 | △711 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 872 | 1,298 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,554 | 7,426 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,426 | 8,724 |

(5)財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)
当社は、食品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,794.02円 | 1,905.11円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 119.36円 | 141.62円 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 118.58円 | 140.68円 |

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(百万円) | 900 | 1,070 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円) | 900 | 1,070 |
| 期中平均株式数(千株) | 7,546 | 7,556 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | |
| 普通株式増加数(千株) | 49 | 50 |
| (うち新株予約権(千株)) | (49) | (50) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。